

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	29,386,987	30,591,678	62,111,962
経常利益	(千円)	1,950,395	2,422,458	3,735,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	857,718	1,515,830	519,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	859,024	1,492,543	545,279
純資産額	(千円)	26,826,282	26,968,365	25,977,283
総資産額	(千円)	46,908,000	44,774,334	44,393,504
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.76	75.57	25.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.1	60.2	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,645,418	2,053,040	3,999,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,834	783,806	1,576,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,223,678	2,001,560	898,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	15,916,652	15,006,524	15,729,707

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.32	29.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、日本各地で発生した自然災害や米国政権の通商政策動向等の海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売が堅調に推移し、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は44,774,334千円となり、前連結会計年度末と比較して380,829千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払、固定資産投資などが発生したことにより現金及び預金が減少した一方、タイヤ・ホイール販売事業において、販売強化を目的とした仕入強化により商品が増加したことなどから、27,768,180千円となり、前連結会計年度末と比較して93,008千円の増加となりました。

固定資産につきましては、タイヤ・ホイール販売事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、17,006,153千円となり、前連結会計年度末と比較して287,821千円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、仕入債務が増加した一方、短期借入金及び未払消費税等が減少したことなどにより、15,737,714千円となり、前連結会計年度末と比較して406,038千円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,068,254千円となり、前連結会計年度末と比較して204,212千円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が501,461千円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,515,830千円の計上などから純資産は26,968,365千円となり、前連結会計年度末と比較して991,081千円の増加となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し30,591,678千円（対前年同四半期比4.1%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことや人件費及びのれん償却額の減少により、2,218,282千円（対前年同四半期比23.5%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により2,422,458千円（対前年同四半期比24.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益、災害による損失の計上等により1,515,830千円（対前年同四半期比76.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

整備領域においては、引き続き、「グーピット」の取引社数、コンテンツの拡充を図るとともに、サービス領域を拡大し、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

新車領域においては、「DataLine SalesGuide」の新機能追加により、新車販売店の乗換提案時のサポート強化を図り、ユーザーニーズへの対応を進めてまいりました。

物販領域においては、タイヤ・ホイール等の販売において、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、「MOTOR GATEショッピング」を活用した中古車販売店の仕入支援を行ってまいりました。また、中古車輸出事業におけるコスト見直し等により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は27,556,588千円（対前年同四半期比4.3%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや人件費及びのれん償却額の減少などから2,762,924千円（対前年同四半期比14.3%増）となりました。

生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、法改正の影響により取引先事業者の変革が進む中、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、生産性の向上を図り、経営基盤の更なる強化・改善に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,189,082千円（対前年同四半期比1.2%減）となりました。減収となった主な要因は、グーホーム事業が堅調に推移した一方、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において人件費が増加したことなどにより、165,888千円（対前年同四半期比27.4%減）となりました。

不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は97,903千円（対前年同四半期比4.7%減）、営業利益は97,219千円（対前年同四半期比10.6%増）となりました。

その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は748,104千円（対前年同四半期比17.1%増）、営業利益は23,590千円（前年同四半期実績は64,853千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して723,182千円減少し、15,006,524千円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業の商品在庫増加等に伴うたな卸資産の増加が1,356,777千円、法人税等の支払が964,722千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益2,430,471千円、未払費用及び仕入債務が合計で1,272,512千円増加したこと、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が695,528千円発生したことなどから、2,053,040千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が843,092千円発生したことなどから、783,806千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が1,471,408千円、配当金の支払が501,511千円発生したことなどから、2,001,560千円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6,746千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,674,507	84.6
生活関連情報	81,801	100.8
その他	1,761	43.2
合計	2,758,071	85.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	27,556,588	104.3
広告関連	10,512,761	98.6
情報・サービス	2,441,010	99.1
物品販売	14,602,816	109.7
生活関連情報	2,189,082	98.8
不動産	97,903	95.3
その他	748,104	117.1
合計	30,591,678	104.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「グー」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成30年9月30日
契約期間	平成30年10月1日より平成31年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,807	33.93
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,323	6.59
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	989	4.93
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	692	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	568	2.83
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	522	2.60
横山 博一	愛知県名古屋市千種区	440	2.19
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	377	1.87
益田 武美	岡山県赤磐市	313	1.56
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	310	1.54
計		12,344	61.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式881,530株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,037,100	200,371	
単元未満株式	普通株式 21,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,371	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,500		881,500	4.20
計		881,500		881,500	4.20

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は881,530株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,120,775	1 15,397,600
受取手形及び売掛金	2 5,218,868	2 4,698,165
電子記録債権	17,073	23,698
商品及び製品	4,291,194	5,654,784
仕掛品	103,396	97,360
原材料及び貯蔵品	30,157	29,221
その他	1,906,667	1,882,020
貸倒引当金	12,961	14,672
流動資産合計	27,675,171	27,768,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,918,785	1 5,034,843
土地	1 5,818,155	1 5,777,905
その他（純額）	720,862	1,111,753
有形固定資産合計	11,457,803	11,924,502
無形固定資産		
のれん	2,288,800	2,068,249
その他	1,392,146	1,278,611
無形固定資産合計	3,680,946	3,346,861
投資その他の資産		
投資有価証券	916,590	899,179
繰延税金資産	336,567	508,142
その他	398,206	386,925
貸倒引当金	71,781	59,457
投資その他の資産合計	1,579,582	1,734,789
固定資産合計	16,718,332	17,006,153
資産合計	44,393,504	44,774,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,347,972	2 1,741,944
電子記録債務	594,949	1,164,275
短期借入金	1,3 6,450,000	1,3 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 578,586	1 497,166
未払費用	2,314,900	2,620,207
未払法人税等	1,065,665	1,176,248
返品調整引当金	75,827	58,357
賞与引当金	147,026	277,189
ポイント引当金	22,680	25,596
その他	3,546,144	2,876,729
流動負債合計	16,143,753	15,737,714
固定負債		
長期借入金	1 1,561,834	1 1,321,846
役員退職慰労引当金	263,279	254,855
資産除去債務	183,065	183,793
その他	264,288	307,759
固定負債合計	2,272,466	2,068,254
負債合計	18,416,220	17,805,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,554,059	23,568,427
自己株式	1,305,943	1,305,943
株主資本合計	25,084,470	26,098,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	143,357
為替換算調整勘定	708,123	697,743
その他の包括利益累計額合計	863,564	841,100
非支配株主持分	29,248	28,425
純資産合計	25,977,283	26,968,365
負債純資産合計	44,393,504	44,774,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,386,987	30,591,678
売上原価	18,052,769	18,973,430
売上総利益	11,334,217	11,618,248
返品調整引当金戻入額	73,352	75,486
返品調整引当金繰入額	70,886	58,518
差引売上総利益	11,336,683	11,635,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,262,688	3,219,098
役員退職慰労引当金繰入額	9,056	5,193
賞与引当金繰入額	180,199	176,653
広告宣伝費	2,068,856	2,104,212
貸倒引当金繰入額	13,608	8,132
ポイント引当金繰入額	2,341	4,406
のれん償却額	315,675	220,550
その他	3,688,471	3,694,950
販売費及び一般管理費合計	9,540,898	9,416,933
営業利益	1,795,785	2,218,282
営業外収益		
受取利息	5,959	4,749
受取配当金	6,714	6,712
為替差益	50,158	60,471
デリバティブ評価益	699	112,553
その他	107,016	40,560
営業外収益合計	170,549	225,047
営業外費用		
支払利息	13,695	14,130
その他	2,243	6,740
営業外費用合計	15,938	20,871
経常利益	1,950,395	2,422,458
特別利益		
固定資産売却益	1,230	25,475
特別利益合計	1,230	25,475
特別損失		
固定資産売却損	2	1,242
固定資産除却損	1,626	784
減損損失	336,091	
災害による損失		12,050
その他	82,120	3,386
特別損失合計	419,841	17,463
税金等調整前四半期純利益	1,531,784	2,430,471
法人税、住民税及び事業税	979,862	1,081,711
法人税等調整額	302,915	166,247
法人税等合計	676,946	915,463
四半期純利益	854,837	1,515,007
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,881	823
親会社株主に帰属する四半期純利益	857,718	1,515,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	854,837	1,515,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,616	12,083
為替換算調整勘定	570	10,380
その他の包括利益合計	4,186	22,463
四半期包括利益	859,024	1,492,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,905	1,493,366
非支配株主に係る四半期包括利益	2,881	823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,531,784	2,430,471
減価償却費	556,223	474,977
減損損失	336,091	
のれん償却額	315,675	220,550
デリバティブ評価損益(は益)	699	112,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,763	8,424
賞与引当金の増減額(は減少)	137,604	130,162
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,466	16,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,468	10,262
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,384	2,916
受取利息及び受取配当金	12,674	11,461
支払利息	13,695	14,130
為替差損益(は益)	9,582	19,637
固定資産除売却損益(は益)	399	23,449
災害による損失		12,050
売上債権の増減額(は増加)	344,727	514,757
たな卸資産の増減額(は増加)	1,372,300	1,356,777
仕入債務の増減額(は減少)	670,052	964,187
未払費用の増減額(は減少)	554,883	308,324
前受金の増減額(は減少)	141,367	175,377
未払消費税等の増減額(は減少)	86,689	326,065
その他	308,531	13,832
小計	2,127,195	2,997,720
利息及び配当金の受取額	12,674	11,453
利息の支払額	13,402	15,062
法人税等の支払額	532,574	964,722
法人税等の還付額	51,525	23,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,418	2,053,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	
定期預金の払戻による収入	10,015	
有形固定資産の取得による支出	301,669	717,952
有形固定資産の売却による収入	1,319	75,206
無形固定資産の取得による支出	118,819	125,139
長期前払費用の取得による支出	3,668	10,230
その他	77,997	5,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,834	783,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,000,000	1,150,000
長期借入れによる収入	120,000	
長期借入金の返済による支出	444,889	321,408
自己株式の取得による支出	35	
配当金の支払額	501,494	501,511
リース債務の返済による支出	17,222	28,641
非支配株主からの払込みによる収入	67,320	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,678	2,001,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	9,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,533,576	723,182
現金及び現金同等物の期首残高	12,383,075	15,729,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,916,652	15,006,524

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金	70,777千円	70,780千円
建物及び構築物	781,726千円	735,816千円
土地	550,610千円	287,380千円
合計	1,403,114千円	1,093,977千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	538,267千円	532,000千円
1年内返済予定の長期借入金	219,420千円	189,420千円
長期借入金	831,620千円	736,910千円
合計	1,589,307千円	1,458,330千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	27,348千円	19,011千円
支払手形	25,476千円	2,047千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	8,800,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	6,450,000千円	5,300,000千円
差引額	2,350,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県愛知郡東郷町	農業事業 (事業用設備等)	建物及び構築物	231,959千円
		その他(有形固定資産)	104,132千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の農業事業において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	231,959千円
その他(有形固定資産)	104,132千円
合計	336,091千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	16,307,704千円	15,397,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	391,052千円	391,076千円
現金及び現金同等物	15,916,652千円	15,006,524千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	501,463	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	501,461	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	501,461	25.00	平成30年9月30日	平成30年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,430,004	2,215,379	102,688	638,914	29,386,987		29,386,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597		118,775	262,205	386,579	386,579	
計	26,435,602	2,215,379	221,464	901,120	29,773,566	386,579	29,386,987
セグメント利益 又は損失()	2,417,445	228,643	87,884	64,853	2,669,119	873,334	1,795,785

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 10,170千円、全社費用 863,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,556,588	2,189,082	97,903	748,104	30,591,678		30,591,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	736		119,287	327,476	447,500	447,500	
計	27,557,324	2,189,082	217,190	1,075,580	31,039,178	447,500	30,591,678
セグメント利益	2,762,924	165,888	97,219	23,590	3,049,622	831,340	2,218,282

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 4,811千円、全社費用 826,528千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円76銭	75円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	857,718	1,515,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	857,718	1,515,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,058	20,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第41期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501,461千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。